

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第138期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 東洋刃物株式会社

【英訳名】 TOYO KNIFE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 允

【本店の所在の場所】 宮城県黒川郡富谷町富谷字日渡34番地11

【電話番号】 022 (358) 8911

【事務連絡者氏名】 常務取締役 清野 芳彰

【最寄りの連絡場所】 宮城県黒川郡富谷町富谷字日渡34番地11

【電話番号】 022 (358) 8911

【事務連絡者氏名】 常務取締役 清野 芳彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第137期 第2四半期 連結累計期間	第138期 第2四半期 連結累計期間	第137期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	2,338	2,540	4,755
経常利益又は経常損失()	(百万円)	53	162	105
四半期(当期)純利益	(百万円)	267	131	203
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	300	209	268
純資産額	(百万円)	759	730	566
総資産額	(百万円)	5,372	5,463	5,255
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	26.78	13.13	20.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	14.1	13.3	10.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1	155	288
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	325	4	292
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	313	95	459
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	649	830	778

回次		第137期 第2四半期 連結会計期間	第138期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	34.63	10.33

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において営業利益、経常利益および四半期純利益を計上したものの、前連結会計年度まで2期連続の営業損失および経常損失を計上しており、本格的な業績の回復までには至っておりません。

また、定期的に取引金融機関からの借入金の返済条件の変更を受け、約定どおり返済しているものの、依然として手元資金残高に比して1年内返済予定の長期借入金残高の水準が高いため、今後、現在の約定どおりの返済に支障を来すおそれがあります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調もあり輸出環境を下支えした半面、消費増税後の落ち込みや円安によるマイナス要因に加え、天候不順による影響もあり、総じて停滞感の中推移いたしました。世界経済は、堅調に推移した米国、改善傾向にあるユーロ圏等、好転の兆しはあるものの、領土・民族・宗教紛争による経済への波及拡大も懸念されており、中国や新興国の成長率鈍化も見られるなか、今後の展開は予断を許さない状況にあります。

当社グループにおきましては、鉄鋼関連製品、産業用機械および精密機械部品を中心に概ね順調に推移し、主力の情報産業用刃物の持ち直しもあった結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高が前年同四半期比8.6%増の25億40百万円となりました。損益面におきましては、売上高の増加に加え、売上構成に占める収益性の高い製品比率が増加したことや諸経費削減等により、営業利益1億83百万円（前年同四半期は営業損失19百万円）、経常利益1億62百万円（前年同四半期は経常損失53百万円）、四半期純利益は1億31百万円（前年同四半期比51.0%減）となりました。

ア) 機械刃物及び機械・部品

当セグメントにおきましては、情報産業用刃物の持ち直しに加え、鉄鋼用刃物、産業用機械及び部品、製紙パルプ用刃物、その他も堅調に推移し、売上高は23億円（前年同四半期比8.3%増）となり、セグメント利益は2億91百万円（前年同四半期比207.6%増）となりました。

イ) 緑化造園

当セグメントにおきましては、造園工事及び管理業務が堅調に推移し、加えて東日本大震災の復興工事関連の動きもあり、売上高は2億39百万円（前年同四半期比11.8%増）となり、セグメント利益は16百万円（前年同四半期比35.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.9%増加し、33億95百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金の増加などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、20億67百万円となりました。これは主に機械装置及び運搬具などの有形固定資産の減少などによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、54億63百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、36億13百万円となりました。これは主として賞与引当金の増加などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、11億19百万円となりました。これは主として長期借入金の減少などによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、47億32百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて29.0%増加し、7億30百万円となりました。これは主として四半期純利益の計上などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ51百万円増加し、8億30百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1億55百万円（前年同四半期は1百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の増加額2億70百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益が1億62百万円、減価償却費1億1百万円、退職給付に係る負債の増加額80百万円、たな卸資産の減少額78百万円などがあったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は4百万円（前年同四半期は3億25百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6百万円などがあったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は95百万円（前年同四半期は3億13百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出82百万円などがあったことを反映したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対応策

第2「事業の状況」1（事業等のリスク）に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために平成23年12月に策定した再生計画書に基づき、每期計画を更新して業務改善活動を進めており、引き続き以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

1. 収益性の向上

高精度精密製品等付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。

原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。

給与体系の見直しならびに事業規模に応じた人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。

2. 財務体質の改善

取引金融機関との間で平成26年7月以降の長期借入金の変更契約を締結し、返済条件が緩和されております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,000,000	10,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		10,000		500		194

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	495	4.95
株式会社常陽銀行	水戸市南町二丁目5番5号	495	4.95
東洋刃物社員持株会	宮城県黒川郡富谷町富谷字日渡34番地11	355	3.55
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番1号	296	2.96
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	280	2.80
株式会社仙台ビルディング	仙台市青葉区大町一丁目1番30号	235	2.35
道端 良行	和歌山県日高郡美浜町	214	2.14
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	200	2.00
株式会社仙台放送	仙台市青葉区上杉五丁目8番33号	200	2.00
日本高周波鋼業株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号	200	2.00
計		2,970	29.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,954,000	9,954	
単元未満株式	普通株式 25,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		9,954	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3千株(議決権の数3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式183株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋刃物株式会社	宮城県黒川郡富谷町 富谷字日渡34番地11	21,000		21,000	0.21
計		21,000		21,000	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	860	915
受取手形及び売掛金	1,295	1,565
製品	217	204
仕掛品	339	311
原材料及び貯蔵品	404	364
繰延税金資産	9	12
その他	29	27
貸倒引当金	8	5
流動資産合計	3,147	3,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	674	649
機械装置及び運搬具（純額）	445	397
その他（純額）	486	486
有形固定資産合計	1,606	1,532
無形固定資産	11	11
投資その他の資産		
投資有価証券	402	436
繰延税金資産	36	35
その他	78	79
貸倒引当金	28	27
投資その他の資産合計	489	523
固定資産合計	2,107	2,067
資産合計	5,255	5,463
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	530	520
短期借入金	2,768	2,773
リース債務	16	14
未払法人税等	22	26
賞与引当金	21	48
その他	200	230
流動負債合計	3,559	3,613
固定負債		
長期借入金	359	271
リース債務	15	18
繰延税金負債	28	40
退職給付に係る負債	679	741
役員退職慰労引当金	25	26
環境対策引当金	21	20
固定負債合計	1,129	1,119
負債合計	4,689	4,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	194	194
利益剰余金	45	40
自己株式	3	3
株主資本合計	645	730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	78
為替換算調整勘定	22	17
退職給付に係る調整累計額	161	98
その他の包括利益累計額合計	80	2
少数株主持分	1	1
純資産合計	566	730
負債純資産合計	5,255	5,463

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,338	2,540
売上原価	1,842	1,864
売上総利益	496	676
販売費及び一般管理費	1 515	1 493
営業利益又は営業損失()	19	183
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	2
持分法による投資利益	3	3
その他	18	17
営業外収益合計	25	25
営業外費用		
支払利息	44	38
その他	15	7
営業外費用合計	60	45
経常利益又は経常損失()	53	162
特別利益		
固定資産売却益	185	-
投資有価証券売却益	174	-
特別利益合計	360	-
特別損失		
固定資産除却損	16	-
災害助成金返還額	4	-
特別損失合計	20	-
税金等調整前四半期純利益	286	162
法人税、住民税及び事業税	18	32
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	18	31
少数株主損益調整前四半期純利益	267	131
少数株主利益	0	0
四半期純利益	267	131

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	267	131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	20
為替換算調整勘定	13	5
退職給付に係る調整額	-	63
持分法適用会社に対する持分相当額	9	0
その他の包括利益合計	32	78
四半期包括利益	300	209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299	209
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	286	162
減価償却費	137	101
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	4
賞与引当金の増減額(は減少)	3	27
退職給付引当金の増減額(は減少)	22	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	17
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	0
受取利息及び受取配当金	4	4
持分法による投資損益(は益)	3	3
固定資産売却損益(は益)	185	-
投資有価証券売却損益(は益)	174	-
支払利息	44	38
固定資産除却損	16	-
災害助成金返還額	4	-
売上債権の増減額(は増加)	74	270
たな卸資産の増減額(は増加)	86	78
仕入債務の増減額(は減少)	47	9
その他	33	84
小計	59	217
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	44	39
災害助成金の返還額	4	-
法人税等の支払額	15	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	1	155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	68	71
定期預金の払戻による収入	74	68
有形固定資産の取得による支出	52	6
有形固定資産の売却による収入	191	-
有形固定資産の除却による支出	5	-
投資有価証券の売却による収入	179	-
その他	5	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	325	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30	-
長期借入金の返済による支出	262	82
リース債務の返済による支出	21	13
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	313	95
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24	51
現金及び現金同等物の期首残高	624	778
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 649	1 830

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において営業利益、経常利益および四半期純利益を計上したものの、前連結会計年度まで2期連続の営業損失および経常損失を計上しており、本格的な業績の回復までには至っておりません。

また、定期的に取引金融機関からの借入金の返済条件の変更を受け、約定どおり返済しているものの、依然として手元資金残高に比して1年内返済予定の長期借入金残高の水準が高いため、今後、現在の約定どおりの返済に支障を来すおそれがあります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために平成23年12月に策定した再生計画書に基づき、每期計画を更新して業務改善活動を進めており、引き続き以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

1. 収益性の向上

高精度精密製品等付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。

原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。

給与体系の見直しならびに事業規模に応じた人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。

2. 財務体質の改善

取引金融機関との間で平成26年7月以降の長期借入金の変更契約を締結し、返済条件が緩和されております。

しかしながら、これらの対応策に関して、収益性の向上については、今後の経済環境の変化による影響を受け計画どおりに推移しない可能性があります。また、財務体質の改善については、取引金融機関との協議を継続していく必要があります。

以上により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業の前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が45百万円増加し、利益剰余金が45百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	223百万円	161百万円
受取手形裏書譲渡高	31百万円	25百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
荷造運搬費	46百万円	43百万円
貸倒引当金繰入額	9百万円	4百万円
役員報酬	42百万円	45百万円
給料及び手当	169百万円	156百万円
賞与引当金繰入額	4百万円	11百万円
退職給付費用	34百万円	32百万円
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	0百万円
減価償却費	8百万円	5百万円
賃借料	53百万円	51百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	728百万円	915百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	79百万円	85百万円
現金及び現金同等物	649百万円	830百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,124	214	2,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高		0	0
計	2,124	214	2,338
セグメント利益	94	12	107

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	107
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	127
四半期連結損益計算書の営業損失	19

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,300	239	2,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高		0	0
計	2,300	239	2,540
セグメント利益	291	16	308

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	308
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	125
四半期連結損益計算書の営業利益	183

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円78銭	13円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	267	131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	267	131
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,979	9,979

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

東洋刃物株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小池 伸城

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋刃物株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋刃物株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当第2四半期連結累計期間において営業利益、経常利益及び四半期純利益を計上したものの、前連結会計年度まで2期連続の営業損失及び経常損失を計上しており、本格的な業績の回復までには至っていない。また、定期的に取引金融機関からの借入金の返済条件の変更を受け、約定どおり返済しているものの、依然として手元資金残高に比して1年内返済予定の長期借入金残高の水準が高いため、今後、現在の約定どおりの返済に支障を来すおそれがある。以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。